

## 危機管理課

### 1 危機管理の総合調整

#### (1) 令和元年度中の危機事象及び対応

「4.23(火)市役所爆破予告メールに伴う職員一時避難」

### 2 防災対策

#### (1) 防災体制の整備

##### ア 水防・防災合同パトロールの実施

[日時] 令和元年5月10日(金)

[内容] 災害危険箇所及び防災工事実施箇所を中心にパトロールを実施

[点検箇所] 布木川(砂防堰堤整備)、小柿地内(溪流土砂流出対策工事)、市道上本庄広野停車場線(法面崩壊復旧工事)の3箇所

##### イ 市防災倉庫の整備

[設置箇所] 市防災倉庫(狭間が丘)、消防署西分署・東分署・総合福祉保健センター

[内容] 1 資機材(テント10張、投光機15台、非常用水容器2,330個等)

2 食料・飲料、生活用品

(アルファ化米5,370食・アルファ化米(おかゆ)2,980食・カンパン・クラッカー

各9,870食、毛布3,290枚、アルミシート9,000枚等)

##### ウ 地域防災倉庫の整備

[設置箇所] 市内公立小中学校等(39箇所) [内容] 資機材の点検・補充

##### エ 防災情報通信設備(J-アラート)の運用

[設置箇所] 市役所

[内容] 人工衛星及び地上回線を用いて弾道ミサイル情報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国から住民まで瞬時に伝達するシステム。本市で受信した緊急情報を防災行政無線、エフエムさんだ、市役所内庁内放送により市民へ情報伝達する。

##### オ 災害情報システムの運用

[設置箇所] 市役所、消防本部

[内容] 迅速な避難情報の発令判断を支援する機能や、市内全体の被災状況の把握、気象等の観測データ蓄積機能等を有し、効率的な災害対応を行う。

##### カ 防災行政無線の運用

[設置箇所] 土砂災害警戒区域、浸水想定区域へ情報伝達する拠点となる公共施設、公民館・公会堂等

[内容] 親局(市役所)、補助局(消防本部)、拡声子局51基(公共施設等)、

半固定局設備31台、車載型無線機10台、携帯型無線機10台

#### (2) 市民への防災意識の啓発、地域防災体制の充実

##### ア ハザードマップさんだ

[概要]

地図上に土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域や市指定避難所を表示。紙面版では災害への備え方や避難方法等の防災啓発情報も掲載。

[令和元年度改訂内容]

- ・ 武庫川の支川 13 河川（羽束川、波豆川、末吉川、山田川、西谷川、池尻川、青野川、黒川、内神川、平谷川、沢谷川、相野川、大池川）の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域（令和元年 5 月 31 日、兵庫県指定）を表示。
- ・ 小野地区の土砂災害特別警戒区域（平成 31 年 3 月 29 日、兵庫県指定）を表示。

[紙面版]

- ・ 市全体版 5,000 部（公共施設窓口、出前講座、転入者グッズ等で配布）
- ・ 地区版 48,300 部（市内全戸配布）

[Web 版]

- ・ スマートフォン、タブレットやパソコンなどで目的の場所を簡単に詳しく表示できる Web 版ハザードマップさんだを構築し令和元年 12 月より公開開始。
- ・ 多言語化改修を実施し、英語版と中国語版を令和 2 年 4 月より公開開始。

イ さんだ防災・防犯メール

[概要] 市民が安心して暮らせるよう、市内で発生した緊急事態などの情報を携帯電話のメールで登録者に一斉にお知らせする情報配信サービスを実施。

[登録者数] 緊急情報 16,764 件      お知らせ情報 15,362 件      (R2.3.31 現在)

ウ 市政出前講座 防災「いざという時に備えて」、防災「図上訓練 HUG」、防災「クロスロード」合計 22 件

エ 地域防災リーダーとの連携

- ・ 兵庫県広域防災センターが主催するひょうご防災リーダー講座の周知啓発。
- ・ さんだ防災リーダーの会（市内在住、在勤のひょうご防災リーダー、防災士で構成）に地域版防災マップの作成指導や防災訓練等への参加、市指定避難所防災倉庫の点検等、啓発業務での連携。

オ 地域減災活動推進事業（地域版防災マップ作成支援）

- ・ 地域版の防災マップを作成するモデル地域を選定し、そのノウハウを各地に拡げ、減災のまちづくりの推進を図っていく。

[地域版防災マップ作成地域一覧]

年度	モデル地域	地区名	想定される災害
元	杉ヶ丘区	三輪地区	土砂、地震
	市之瀬区	高平地区	土砂、浸水
	下槻瀬区	高平地区	土砂、地震、浸水

これまでのモデル取り組み

年度	モデル地域	地区名
23	新地区 富士が丘 1 丁目自治会 乙原区	三輪地区 フラワータウン地区 小野地区

24	三輪区 三田緑風台自治会 波豆川区	三輪地区 広野地区 高平地区
25	けやき台自治会 つつじが丘全自治会 曲り区	ウッディタウン地区 藍地区 藍地区
26	狭間が丘連合自治会 本町駅前区、相生区、 東向区	フラワータウン地区 三田地区 本庄地区
27	小柿区 加茂井自治会 ゆりのき台自治会	高平地区 広野地区 ウッディタウン地区
28	西区 川除区 加茂上区・加茂下区 酒井区・十倉区 大音所区 武庫が丘2丁目自治会 弥生が丘自治会 あかしあ台自治会 さくら坂自治会	三田地区 三輪地区 広野地区 高平地区 本庄地区 フラワータウン地区 フラワータウン地区 ウッディタウン地区 ウッディタウン地区
29	木器区 セントラルヒルズ自治会 武庫が丘6丁目自治会 すずかけ台自治会	高平地区 フラワータウン地区 フラワータウン地区 ウッディタウン地区
30	山田区 藍本庄区 学園5丁目自治会	三輪地区 藍地区 カルチャータウン地区

#### カ 避難行動要支援者支援制度の推進

災害対策基本法に基づき、災害時の避難行動に何らかの支援を要する人（要支援者）を市が登録し、各地域での支援体制を構築していくため、区・自治会等との協定を推進し、同意を得た要支援者に係る名簿提供を行う。

制度周知及び避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけ、地域の支援体制づくりへの支援を行った。（各数値は R2. 3. 31 現在）

(ア) 区・自治会との協定\* 締結数 178 区・自治会（締結率 98%）

\*「三田市避難行動要支援者への支援及び名簿に係る個人情報の取扱いに関する協定書」

#### (イ) 要支援者の登録状況

区分	人数	備考
同意者	2, 962 人	内訳) 市基準該当者 2, 266 人 (※推定同意 28 人含む。) 任意登録希望者 696 人
不同意者	2, 643 人	内訳) 入院・施設入所により自宅不在 1, 016 人 (38. 4%) 自力で避難可能 734 人 (27. 8%) 同居人・近隣者から支援得られる 793 人 (30. 0%) プライバシー 25 人 ( 0. 9%) その他 75 人 ( 2. 8%)
計	5, 605 人	

#### キ 自主防災組織の育成

- ・令和元年度中の新規結成 勝谷区自主防災組織（30 世帯）  
西安防災会（32 世帯）

[R2. 3. 31 現在の組織数 計 74 組織 (36, 700 世帯)]

(3) 防災訓練の実施、参加

ア 防災訓練の実施

- (ア) 土のう作成・設置訓練（令和元年5月25日）
- (イ) 令和元年度原子力総合防災訓練への参加（令和元年度なし）
- (ウ) 災害対策本部事務局設置訓練（令和元年6月2日）
- (エ) 三田市総合防災訓練（令和元年11月16日） [場所]三輪小学校  
[内容] 初期消火訓練、被害状況確認訓練、避難訓練、避難所開設訓練、避難所運営訓練、救出救助訓練等を関係機関と連携実施。

イ 自主防災組織、関係機関が実施する防災訓練への支援

実施時期	訓練名称
6月	波豆川自主防災会、すずかけ台、新地区防災訓練
9月	あかしあ台、有馬富士区防災訓練
10月	セントラルヒルズ防災訓練
11月	弥生が丘、ゆりのき台、けやき台、つつじが丘防災訓練
12月	狭間が丘、南区防災訓練
1月	加茂、小柿防災訓練

(4) 東日本大震災被災地・被災者への支援

ア 市職員の中長期派遣状況（宮城県石巻市）

年度	期間	人数	派遣職種・用務
H23	平成23年10月～24年3月	1人	建築職（復興公営住宅建設・営繕業務）
H24	平成24年4月～25年3月	1人	土木職（下水道復旧の設計・積算業務）
H25・26	平成25年4月～27年3月	1人	事務職（復旧・復興向け土地取得業務）
H27	平成27年4月～28年3月	1人	事務職（仮設住宅の管理・運營業務）
H28	平成28年4月～29年3月	2人	事務職（被災者生活再建支援業務等）
H29	平成29年4月～30年3月	1人	事務職（被災者生活再建支援業務等）
H30	平成30年4月～31年3月	1人	事務職（被災者生活再建支援業務等）
H31・R元	平成31年4月～令和2年3月	1人	事務職（被災者生活再建支援業務等）

3 安全・安心(防犯)まちづくり推進事業

- (1) 暴力団等追放街頭キャンペーン（令和元年8月3日（土） 於 三田まつり会場）
- (2) 暴力団等追放三田市民の会、三田防犯協会への補助
- (3) 地域安全ニュースの区・自治会への配布
- (4) 市内の各交番で発行される交番だよりを市ホームページへ掲載
- (5) 暴力団排除条例に基づき、市の契約や公の施設の使用等において確認
- (6) 市所管の防犯灯の維持管理 381灯＋地域防犯灯移管約8,000灯
- (7) 防犯灯維持管理（電気代）補助 [R元年度補助実績]電気代31灯
- (8) 防犯カメラの設置推進

ア 駅付近等の公共空間への設置

(市設置・補助分)

設置年	設置場所	設置数
24	J R 三田駅南側	2 基
	J R 三田駅北側	1 基
25	J R 新三田駅	1 基
26	J R 相野駅・広野駅	各 1 基
	神戸電鉄ウッディタウン中央駅	1 基
27	神戸電鉄三田本町駅・フラワータウン駅	各 1 基
28	J R 藍本駅	1 基
	神鉄南ウッディタウン駅・横山駅	各 1 基
	計	12 基

イ 区・自治会での設置  
(県・市補助分)

設置年度	設置数
24	
25	
26	3 基
27	6 基
28	1 基
29	4 基
30	1 基
元	3 基
	18 基

※平成28年度にて、各鉄道駅前の防犯カメラ設置を完了。 ※26年度は県補助のみ。

ウ 平成29年度 各小学校区の通学路等への設置 (10台×20校区=200台)

平成30年度より稼働

4 交通安全施策の企画及び推進

(1) さんだ交通白書の作成

(2) 交通安全教育の推進

三田市交通指導員が中心となって保育園、幼稚園、小・中学校、子育て学習グループ等で交通安全教室を行った。

[交通安全教室の実施回数(のべ)]

年度	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校	こども会	老人クラブ	その他	計
27	9	26	27	12	2	0	16	19	111
28	12	23	25	11	0	0	16	16	103
29	16	23	25	10	1	0	14	16	105
30	15	21	26	10	3	6	14	9	104
1	11	21	21	9	0	4	11	1	78

(3) 三田市交通安全対策委員会の活動

委員会は、市、県、警察署、交通安全協会、自家用自動車協会、市内の各種団体等で構成。年4回の交通安全運動期間を中心に啓発活動を実施するとともに、小・中学生へ交通安全意識の向上を図るため交通安全ポスターの募集を行った。

[委員会の開催] 令和元年5月13日(月) 市役所本庁舎3階302会議室A

[重点目標] 「子どもと高齢者の交通安全(最重点)」「自転車の交通安全」「飲酒運転の根絶」「後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「夕暮れ時の交通安全」

ア 交通安全運動期間中の啓発活動

運動名	運動期間	啓発場所（啓発内容は、上記重点目標及び下記のとおり）
春の全国交通安全運動	5月11日～ 5月20日	・三田駅周辺 ・フラワータウン駅周辺
夏の交通事故防止運動	7月15日～ 7月24日	・三田駅周辺 ※有馬高、北摂三田高の生徒が街頭啓発に参加 ・ウッディタウンえるむプラザ周辺 ※三田西陵高、三田祥雲館高の生徒が街頭啓発に参加
秋の全国交通安全運動	9月21日～ 9月30日	・三田駅周辺 ・フラワータウン駅周辺 ・総合福祉保健センター会議室にて、高齢者の交通安全教室（サポートカー同乗体験学習）の開催 ・まちづくり協働センターギャラリー室に、交通安全ポスターコンクール入賞作品の展示
年末の交通事故防止運動	12月1日～ 12月10日	・三田駅周辺 ・ウッディタウンえるむプラザ周辺

※期間外活動 8月3日（土）「街頭啓発キャンペーン」（於 三田まつり会場）  
11月5日から12日にかけて、実施した交通安全教室において、市内県立高校の家庭クラブ生徒が作成し、市へ提供された交通安全折り紙（ぶじかえる）を配布

イ 交通安全ポスターの募集

[対象] 市内の小・中学校（全学年） [募集期間] 令和元年7月～9月  
[応募点数] 282点（小学校：18校 195点、中学校：3校 87点）

ウ 自転車運転免許証交付制度の実施

[目的] 参加・体験型の自転車交通安全教室を開催し、参加者に自転車運転免許証を交付して自転車事故の防止、交通安全意識の高揚を図ること。

年度	小学校	中学校	その他	計
27	1,116人	374人	2人	1,492人
28	1,098人	348人	3人	1,449人
29	1,163人	315人	3人	1,481人
30	1,101人	315人	0人	1,381人
1	1,099人	284人	0人	1,383人

5 自衛官募集にかかる広報活動（法定受託事務）

- ア エフエムさんだを活用した自衛隊募集の広報（3月）
- イ 市広報紙掲載、ポスター掲示等